

特別支援学校(肢体不自由)における生涯スポーツに向けての体育の授業に関する調査研究

後藤 千明

I 問題

スポーツの目的は、記録向上、ストレス解消の手段、仲間との交流や余暇の充実など多様であり(和, 2011)、単に体力向上のためのものではなく、生活の質(Quality of life、以下QOL)を向上させるものであると考えられる。また、文部科学省が示したスポーツ基本計画では、スポーツを「する人」、「みる人」、「ささえる人」といったスポーツの考え方が重視(吉野, 2017)されている。

重度の運動障害により「するスポーツ」への参加が制限されてしまう肢体不自由児・者のスポーツ参加を考える上で、「みる」という視点に立つことが重要であり、多様なスポーツ参加のあり方を模索するためには、「みるスポーツ」についても検討を進める必要がある(近藤・安井, 2014)。

学校体育は、肢体不自由をはじめ障害のある児童生徒が生涯にわたってスポーツを楽しむための重要な出発点であるが、重度障害者を対象としたスポーツは普及しつつあるものの、その種類や取り組みの機会は少ない現状がある(和, 2011)。

また、小学部から段階を追った系統的な指導を行い、将来へとつなげていくという視点をもって取り組んでいくことが「生涯スポーツの基礎を培う」という学校体育の目標を達成するために重要であり、重度障害のある児童生徒が取り組める新たなスポーツの開発や普及(和・松村・阿部・瀧, 2016)が求められている。

筑波大学附属桐が丘特別支援学校(2017)では、肢体不自由児の体育の授業における障害特性や心身の発達の特徴を考慮し、小・中・高の12年間を

通した体系的な指導計画を作成し、系統的な指導を実践し、小学部低学年から高等部まで段階的な指導目標と指導内容を整理する取組が進められている。しかし、後藤(2001)は、体育の実践において小学部から中学部そして高等部へという連続したカリキュラムの整合性を求めている学校が少なく、同じ学校に長く在籍していても、卒業後の子どもの将来像を考えて今の目標を立てることをせずに、その時その時の目標に終わってしまい、同じ学校に継続して在籍している意味が感じられないことを問題点として指摘している。

これらのことから、特別支援学校(肢体不自由)の体育の授業の実態とその背景要因を明らかにし、生涯スポーツに向けた体育の授業の課題解決のための具体的な取り組みについて検討することで、今後生涯スポーツに向けた障害児の体育の授業づくりをしていくための一資料となるのではないかと考える。

II 目的

特別支援学校(肢体不自由)の体育の授業の実態とその背景要因を明らかにし、生涯スポーツに向けた課題解決のための具体的な取り組みについて検討する。

III 研究 I

1 目的

特別支援学校(肢体不自由)の生涯スポーツに向けての体育の授業の実態とその背景要因について明らかにする。

2 方法

調査協力可能とあった全国の特別支援学校(肢

表 1 体育の授業における実施種目

項目	小学部(n=14)		中学部(n=19)		高等部(n=17)	
	度数	順位	度数	順位	度数	順位
歩く、走る、跳ぶ等の基本的な運動	2	⑥	1	⑧	1	⑦
器具、用具を使った遊びや運動	7	③	3	⑤	0	⑧
陸上競技	1	⑧	8	③	6	③
水泳(水遊びを含む)	6	④	6	④	5	④
球技(ボール遊びを含む)	8	②	15	②	21	①
ゴール型	(4)		(5)		(5)	
ネット型	(3)		(9)		(11)	
ベースボール型	(1)		(1)		(5)	
的スポーツ	9	①	17	①	7	②
ダンス	2	⑥	2	⑦	2	⑤
その他	4	⑤	3	⑤	2	⑤

※()内の数字は内数

※順位は各学部内における度数の順位

体不自由)の体育担当教師を対象に郵送による質問紙調査を行った。調査項目として、予備調査で確定した、①体育の授業の実態、②体育の授業以外(校内・校外)でのスポーツ実施の実態、③学部間連携における工夫及び課題、④生涯スポーツに向けての重要な視点及び課題

3 分析の視点

①肢体不自由特別支援学校の体育の授業の実態とその背景要因について単純集計し、自由記述については KJ 法を参考に整理・収束する。

②生涯スポーツに向けた系統的な体育の授業を行うための学部間連携の実態、連携での困難や工夫点、課題を単純集計や KJ 法で整理・収束する。

4 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、調査対象の学校長に調査実施の可否を確認し、実施可と返信のあった学校のみ調査を実施した。また、本学の研究倫理審査委員会に調査実施の申請を行い、承認(承認番号：2017-38)を得た。

5 結果及び考察

協力可能と回答のあった 37 校 109 名中、21 校 50 名の回答を有効回答とし分析をした。

実施種目について、各授業において実施されていた種目は小学部、中学部では、ボッチャ、シャフルボード等の「的スポーツ」、高等部では、テ

ィーボール、風船バレー、ボッチャ等の「球技(ボール遊びを含む)」が最も多かった(表-1)。全学部において重度障害者の参加可能競技に含まれている種目ボッチャや、ニュースポーツなど障害のある者でも取り組みやすいアダプテッドスポーツが多く実施されていることが明らかになった。

種目選定の背景については、「卒業後の余暇活動に繋がりやすい種目」、「地域で取り組まれている種目」が、学部が上がるにつれて増加しており、余暇活動の充実を意識したものとなっていることが考えられる。小学部と中学部で「卒業後の余暇活動に繋がりやすい種目の中から選んでいるから」が低かった要因として、子どもの将来の見通しとして、「学習の見通し」が約 3 年、「生活の見通し」が約 4 年までなら明確に思い浮かべることができる(一木・安藤, 2010)という知見から、まだ卒業後の見通しを持って活動を選択することが難しいのではないかと考えられる。

「する」「みる」「ささえる」活動のうち「みる」活動では、「世界選手権での映像を見る」等の取組が行われていることが分かった(表-2)。この活動は、身近な「テレビでのスポーツ視聴」のような余暇としての活動となり、児童生徒の QOL 向上に繋がるのではないかと考える。さらにみるスポーツをより多く取り入れることができれば、スポーツへの参加の一形態として捉えることに繋

表 2 「みる」の具体的な活動内容

(複数回答 n=50)

項目	度数
教師や友達の動きをみる	96
プロ選手の映像をみる	4
自分や友達の動きを映像でみる	3
ゲームの進行状況をみる	2
ポジションの位置を見たり、コースを狙ったりする	2
相手の動きを見て守る	1
ゲームの審判をする	1
相手チームへの戦力を分析する	1
順番を守る	1
様々な作戦を見て知る	1
全国の素晴らしい技能をみる	1
自走者の走る方法を確認	1
リズムよく力強くこぐ	1
良い所やマネしたい所を見つける	1
障害物をよく見てぶつからないように走る	1

表 3 連携方法 (複数回答 n=24)

項目	度数
計画・資料の受け渡し	18
他学部への授業参観	12
移行時期の引継ぎ会議	12
ケース会議	3
学部会	1
その他	7
合同での体育の授業実施	(3)
教科部会での計画	(1)
日頃の情報交換	(1)
段階表の作成	(1)
情報の共有、更新事項の認知	(1)

がり、近藤・安井(2014)の述べているように重度障害者の多様なスポーツ参加の可能性を考える上で、重要な視点となると考えられる。

体育の授業に関する学部間連携について尋ねた結果、小・中・高の各学部すべてで、連携が「非常によく取れている」または「比較的取れている」と回答があったのは、2割と少ない状況であることが明らかになり、学部間連携について、今後も検討していくことが系統的な授業づくりの実現のために必要だと考える。具体的な連携方法としては、「計画・資料の受け渡し」、「他学部への授業参観」、等が挙げられた(表-3)。

生涯スポーツに向けた授業実施上の課題として、「教師の知識」(ソフト面)、「設備・用具の問

表 4 生涯スポーツに向けた体育の授業を

行う上での課題 (複数回答 n=31)

カテゴリー	度数
活動の場の少なさ	6
集団でのスポーツ実施の困難さ	6
授業づくりの工夫	5
設備・用具の問題	5
障害の重度化・多様化	5
実態把握	4
移動手段	3
保護者の理解	2
共通理解	2
教師の知識	2
その他	15

題」(ハード面)が挙げられていた(表-4)。また、「校外での活動の場の少なさ」、「移動手段」についても課題としてあげられており、肢体不自由のある児童生徒がスポーツを実施できるような環境づくりを行うことが今後も必要であると考ええる。

IV 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰを受けて、特別支援学校(肢体不自由)の生涯スポーツに向けての体育の授業の実態の詳細を明らかにし、課題解決のための具体的な取り組みについて事例的に明らかにする。

2 方法

研究Ⅰで行った質問調査において、生涯スポーツに向けた指導が行われており、学部間で系統的な指導が行われていると判断した、A県立B支援学校とC県立D特別支援学校の2校の教師1名ずつに調査を依頼し、両校共に学校を訪問して半構造化面接を行った。

両校共通の質問項目として、①児童生徒の実態、②体育の授業の実態、③生涯スポーツに向けた体育の授業づくりをしていくために重要な視点、さらにA県立B支援学校には、地域(校外)での活動と体育の授業との関連についてと、系統的な体育の授業を行うための学部間連携の具体的な取り組みについて加えて尋ねた。

3 分析の視点

①両校とも半構造化面接で得た情報をボイスレコーダーに録音し、エピソード記録として、調

査項目に関する内容ごとに整理した。

- ②A県立B支援学校とC県立D特別支援学校のエピソード内容をまとめ、共通する状況や経験、指導の工夫について整理した。

4 結果及び考察

今回の面接調査では、学校の形態として全学部合同(タテ割り)で校内研究を行っており、このことが、学部間連携を充実させ、系統的な授業を行っていくうえで重要であることが示唆された。

「する」活動については、「ルールの変更」をすることで、誰もが参加することのできるスポーツとして、生徒の「できる」という自信に繋がられるような取り組みが行われていた。児童生徒の自己肯定感を向上させることでさらなる向上心や意欲を引き立てることを可能にしているのではないかと考える。また、体育の授業で得た力、自信を体育の授業内だけでなく、普段の生活場面でも活かして欲しいという教師の願いがあることから、単に体力向上のためのものではなく、生活の質(QOL)を向上させるもの(大川, 2010 ; 和, 2011)という、スポーツ本来の目的を達成することに繋がっていると考えられる。

運動する機会の少ない生徒たちには、学校生活を送っている間にできる限り「みる」活動を通してスポーツに触れさせ、生涯を通じてスポーツに興味関心を持たせるようにしていきたいという教師の強い願いから、「みる」ことでもスポーツを楽しむことができるような取り組みが実践されていた。スポーツのルールを知識として学び、さらに、「みる」ことで自分たちにもできるルールを考える時間を設けるなど、「みる」活動は肢体不自由のある児童生徒にとって生涯スポーツに繋がる大切な活動であることが示唆された。さらには、『『みる』活動が生涯にわたってスポーツを楽しむためのきっかけづくり』(斎藤, 2016)となっていることが示唆された。

V 今後の課題

研究上の課題として以下の2点が挙げられた。

1 点目として、今回の調査では、学部間連携について「連携が取れていない」ことの背景まで明

らかにすることができなかったことである。系統的な授業を行っていくためにも、学部間連携を行うことができていない要因について明らかにすることが必要である。

2 点目として、地域(校外)でのスポーツ活動に関することである。今回の調査では、児童生徒の地域(校外)での活動状況を知っているか否かについて教師に尋ねたため、児童生徒が実際に地域(校外)でスポーツを行っているか否かについて明らかにするには至らなかった。そこで今後はその点を明らかにする研究方法を検討する必要がある。

文献

後藤邦夫(2001)障害者教育の人間学. 中央法規, 124-132.

一木薫・安藤隆男(2010)特別支援学校(肢体不自由)における自立活動を主として指導する教育課程に関する基礎的研究－教師の描く指導の展望に着目して－. 障害科学研究, 34, 179-187.

近藤尚也・安井友康(2014)重度肢体不自由者のスポーツ参加と「みるスポーツ」. 北海道教育大学紀要, 教育科学編, 65(1), 403-412.

和史郎・松村美佳子・阿部達彦・瀧澤聡(2016)スポーツ活動への参加が肢体不自由特別支援学校の児童生徒とその家族の心理に及ぼす効果：ゴロ野球チームへのアンケート調査をとして. 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 7, 173-184.

和史郎(2011)重度障害者を対象としたアダプテッド・スポーツの試み－肢体不自由特別支援学校における野球指導を通して－. 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報, 2, 57-62.

大川まみ(2010)肢体不自由者のスポーツ継続に関するモチベーション. 兵庫教育大学.

筑波大学附属桐ヶ丘特別支援学校(2017)第45回肢体不自由教育実践研究協議会 資料. 12.

吉野聡(2017)学習指導要領改訂の方向性の中で目指されている「資質・能力」とは. 楽しい体育の授業 2月号, 4-7.